

市長提案説明要旨

令和6年2月22日

本日ここに令和6年第1回鹿嶋市議会定例会の開会に当たりまして、市政運営に関する所信の一端と、当面の事業概要並びに提出いたしました議案などのご説明を申し上げます。

《はじめに》

<令和6年能登半島地震>

年が明けた1月1日、石川県能登地方を震源とする最大震度7の地震が発生し、その影響で日本海側の広い範囲で津波が到達するなど、甚大な被害を及ぼしました。今回の震災において、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

今回の震災で、茨城県は滋賀県、和歌山県とともに石川県能登町の対口支援団体（たいこうしえんだんたい）に決定され、茨城県からの要請により、本市では住家被害認定調査業務支援に当たる職員を1月22日から26日まで、そして2月15日から19日まで、2名ずつ派遣しており、3月中旬にも2名の派遣を予定しております。また、県保健師等派遣チームの一員として、本市の保健師1名を石川県輪島市に2月24日から3月1日まで派遣いたします。

義援金につきましては、本市が東日本大震災の被害を受けた際に、石川県輪島市から多大なるご支援をいただき、本市の復旧・復興を進めるための大きな力となったことから、そのご恩に報いるために、同市に30万円の義援金を送金いたしました。現在、市役所本庁舎に能登半島地震災害義援金募金箱を設置しており、皆さまから寄せられた義援金は、日本赤十字社を通して被災地へ届けられることになっております。

また、義援物資につきましては、石川県に対し、アルファ化米や飲料水、毛布、簡易トイレテントの義援物資登録を完了しており、石川県からの要請があれば、いつでも搬送できる体制を整えております。

市といたしましては、被災地の一日も早い復興を願い、今後もしできる限りの支援を行ってまいります。

<令和6年度当初予算>

私が市長に就任して間もなく2年を迎えようとしています。これまで「明るく、心豊かに暮らせるまち 鹿嶋」を目指し、「NEXT鹿嶋 5本の柱」を掲げて市

政運営に当たっておりますが、各種政策を進め、市民に寄り添ったサービスを継続的に提供するためには、まずは財政状況を立て直す必要があるとの思いから、5本の柱の中でも特に「行財政改革」に力を注いでまいりました。就任1年目の令和4年度は、市政運営や財政運営における「ムリ・ムダ・ムラ」の洗い出しなどにより財政の土台を作り、2年目となる今年度は、種をまいている段階であります。そして、3年目となる令和6年度につきましては、一部刈り取りと検証に入り、4年目の令和7年度には軌道に乗せてまいります。

そのような中、令和6年度当初予算の編成に当たりましては、将来に渡って鹿嶋市が鹿嶋市であり続けられるよう、「先人の貯金に頼らず」、「将来に負担を残さず」、「現在の市民の皆さまへのサービスが滞らない」ことを念頭に置き、一般家庭での貯金に当たる財政調整基金を使わず、その年の歳入に応じた歳出とし、健全な財政運営に転換できるよう努めてまいりました。加えて、すべての市民の皆さまに共通する部分、「出生」、「教育」、「医療」、「福祉」につきましては、必要なサービスを継続できるよう心掛けて予算を編成してまいりました。

結果といたしまして、令和6年度当初予算は、競輪場外車券売場交付金の歳入を積み立てているまちづくり振興基金や、計画的に取り崩して事業推進に充てることとされている森林環境譲与税基金などの特定目的基金の繰り入れはあるものの、財政調整基金を取り崩すことなく予算を編成しました。本市において財政調整基金を取り崩さずに当初予算を編成したのは平成18年度以来となり、県内市町村の令和5年度当初予算を調べた結果、すべての市町村が財政調整基金を取り崩して当初予算を編成している状況であります。今後も、「収支均衡の予算」を継続することで危機的な財政状況を乗り越えることができ、財政の健全化につながるものと確信しております。

それでは、本議会に提案いたしました令和6年度当初予算について、ご説明いたします。

まず、一般会計につきましては、歳入面では、国・県の動向を注視し、活用可能な補助制度の掘り起こしを図ることはもとより、ふるさと納税による寄附額の更なる拡大や未利用財産の売却、ネーミングライツ導入施設の拡大など、新たな発想と創意工夫により財源を生み出しました。一方、歳出面では、新可燃ごみ処理施設に係る負担金の減少などがありました。度重なる大雨により損傷を受けた排水路の機能強化工事や、鹿嶋斎苑や平井公民館などの公共施設の老朽化対策のほか、新設医療機関整備補助金や看護師修学資金貸与事業の新設などの医療対策、ふるさと納税推進事業などの歳出が増加いたしました。また、ライフサイクルコストに着目し、公用車などの物品をリース契約から購入に変更することで、長期的な観点での経費削減対策を講じております。こうした取り組みにより一般会計は、前年度比0.6%減の233億700万円となりました。

また、特別会計・公営企業会計につきましては、特別会計が6会計で、前年度比

1. 9%減の129億7,113万7千円、公営企業会計は前年度比11.7%減の63億5,258万1千円となり、これらを合計した令和6年度鹿嶋市当初予算の総額は、前年度比2.8%、12億3,217万7千円減の426億3,071万8千円となりました。

以上の内容で令和6年度鹿嶋市当初予算を提案させていただきますが、本市の財政は依然として油断できない状況にあり、今後も厳しい見込みとなっております。財政が危機的な状況になってからその再建に取り組むのではなく、現段階から財政の健全化に向けた対策を講じていくべきとの考えから取り組みを進めておりますので、市民の皆さまをはじめ、市議会の皆さまにおかれましては、ご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

《事業の概要等》

続きまして、鹿嶋市のまちづくりの実績と当面の事業概要について、ご説明申し上げます。

（共に学び成長しながら生きる／元気で賢い鹿嶋っ子育成）

○家庭教育支援チームの活動の推進に係る文部科学大臣表彰

市は、参集型の家庭教育力向上推進事業の取り組みに加え、平成29年度から家庭に支援を届ける訪問型の家庭教育支援を展開してまいりました。この事業を契機として発足した鹿嶋市家庭教育支援チームの活動実績が評価され、今年9日に「文部科学大臣表彰」を受けました。

鹿嶋市家庭教育支援チームは、元教員や元保育士などの経験豊かな方々で構成されております。主な活動といたしましては、支援員が2人1組で、小学1年生の子を持つ市内すべての家庭を1軒ずつ家庭訪問し、お子さんとの関わり方や家庭教育などに「困り感」を抱える保護者の心に寄り添いながら傾聴に努めてまいりました。

今後も、本事業を持続可能なものとするために、新たな人材確保と人材育成に努めながら、子育て世代をサポートするための体制構築を図ってまいります。

○ふるさと納税返礼品考案授業

今年15日、鹿嶋中学校において、ふるさと納税返礼品考案授業の最終報告会が開催されました。

この授業は、鹿嶋中学校の1年生が、ふるさとである鹿嶋市の強みや資源、課題を自らが学び、市のふるさと納税担当者やふるさと納税返礼品の関係事業者と連携しながら、1年間をかけて本市の「ふるさと納税返礼品」を考案するものであります。

最終報告会では、サツマイモや鹿島アントラーズなどに関する返礼品のアイデアが発表されました。どのグループも本市の特性を捉え、中学生ならではの柔軟な発想を生かした返礼品を提案しておりました。今後、提案されたアイデアをまとめた冊子を返礼品関係事業者にお渡しすることを予定しております。今回のアイデアをもとに新たな返礼品が生まれ、人気商品となり、本市のふるさと納税の拡充に向けた取り組みがさらに活性化することを期待しております。

(スポーツに親しみ健康に生きる／暮らしやすく、生きがいのあるまち鹿嶋)

○Jリーグ2024シーズン開幕

2024明治安田J1リーグは、明日23日に開幕を迎え、我らが鹿島アントラーズは、アウェイで名古屋グランパスと対戦します。J1リーグは今シーズンから2チーム増え、合計20チームでタイトルを争うこととなり、より一層の盛り上がりが期待されております。

今シーズンの鹿島アントラーズは、「Football Dream かける」をスローガンとして、一戦一戦にすべての力をかけ、2016年以来のタイトル奪還に向けて戦っていきます。私もホームゲーム全試合観戦を目指し応援したいと考えておりますので、市民の皆さまにおかれましても、是非スタジアムに足を運び、チームに熱い声援を送って、ともに戦っていただきますようお願いいたします。

○地域医療体制の維持・充実

これまで本市では、医師確保や二次救急医療提供体制の維持・強化のために各種補助事業を展開してまいりました。特に救急医療体制の強化を図るため、令和5年度からの新たな取り組みとして、昭和大学・茨城県・市の三者協定による「茨城県地域循環器救急医学寄付講座」を開設したことで、市内の中核病院である小山記念病院に昭和大学の循環器内科医師2名が配置されました。これにより、心筋梗塞などの救急患者を24時間365日受け入れることが可能となり、市民の皆さまが日常を安心して暮らせる環境が整ってまいりました。

その一方で、市民の皆さまからは、市内に不足する診療科開設に関する要望が寄せられているほか、市内医療機関からは、医療職、特に看護師の確保が難しく入院患者の調整を行う事態も発生する状況にあると伺っております。

このため、市では、令和6年度から新たに「新設医療機関整備補助事業」と「看護師修学資金貸与事業」の2つの事業を実施いたします。新設医療機関整備補助事業では、新たに市内に医療機関を開設する際の施設整備費の一部を補助してまいります。また、看護師修学資金貸与事業では、看護学生に対し就学に必要な費用を貸与し、卒業後は看護師として入院可能な市内医療機関に勤務することを推進することにより、看護師の確保につなげてまいります。こちらの看護師修学資金貸与事業につきましても、令和5年第4回定例会において、条例制定の議決をいただいております。

り、現在、修学生の募集を開始したところであります。

市といたしましては、既存の医師確保事業などに加え、新たな2事業をスタートさせることにより、市内医療体制の更なる充実を目指してまいります。

○新型コロナウイルスワクチン接種

新型コロナウイルスワクチンの接種につきましては、現在、まん延防止を目的に「特例臨時接種」として自己負担なく実施しておりますが、令和6年3月31日をもって終了となります。概ね希望された方は接種が済んでいると思いますが、これから接種を希望される方は早めにご予約の上、接種していただきますようお願いいたします。

なお、令和6年4月以降は季節性インフルエンザワクチン接種と同じように、65歳以上の方などを対象とした「定期接種」に移行します。費用負担など詳細が決まり次第、改めてお知らせしてまいります。

(環境未来都市・鹿嶋をつくる／行ってみたい、暮らしてみたい鹿嶋)

○鹿島共同可燃ごみクリーンセンターの稼働

廃棄物処理関連施設である広域RDFセンターの老朽化に伴い、鹿島地方事務組合は神栖市東和田地内に可燃ごみの新焼却施設「鹿島共同可燃ごみクリーンセンター」の整備を進めてまいりました。現在、4月1日の正式稼働開始に向けて、運営事業者による試運転が行われているところであります。

また、同センターの整備に合わせて、可燃ごみを効率的に新施設へ運搬するために、鹿嶋市衛生センター敷地内に「鹿嶋可燃ごみ中継センター」を整備しており、7月1日からの本格稼働を予定しております。

これらの新焼却施設の整備に伴いまして、4月1日からごみの分別方法が一部変更となります。主な変更内容といたしましては、これまで不燃ごみとして扱っていたゴム製品、革製品、竹製品、長いプラスチック類、リユースできない繊維類などを可燃ごみとして取り扱うこととなります。変更の詳細につきましては、今月上旬に「ごみと資源物の分け方・出し方」を掲載したガイドブックを住民登録されている全世帯へ送付いたしましたので、ご確認いただきたいと思います。

新施設になりましても、分別区分を守ってごみを排出していただくことは、焼却施設の長寿命化を図り、市の財政負担の軽減にもつながりますので、ご協力をお願いいたします。

○消費者の生活を守るまちづくり

市では、消費生活センターを設置し、日々、市民の皆さまからの相談に応じているところですが、市民生活を脅かす悪質商法や振り込め詐欺は、年々、手口を変えて複雑かつ巧妙化しています。

今後も、市民の皆さまを被害から少しでも守るために、消費相談体制はもとより、未然防止に向けた啓発活動や消費者向け講座などで必要な情報を広め、消費者行政の充実・強化に持続的に取り組み、安全で心豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指してまいります。

(スマート&コンパクトな鹿嶋をつくる／暮らしやすく、生きがいのあるまち鹿嶋)

○鹿嶋市届出避難所登録制度

市では、災害時の避難行動の選択肢を増やし、市民の皆さまの身近な避難先をより多く確保し、迅速かつ安全な避難活動を誘導することを目的に、自治会などが管理する集会所などを「届出避難所」として登録する制度を新設いたしました。

この制度は、地域住民の皆さまが、自主的に開設した避難所が市に把握されずに救援物資が届けられないなど、公的な支援を受けられずに孤立するという事態を防止するため、集会所などを事前に届出避難所として市に登録していただくものであります。

この度、波野小学校区の神平団地区から申請があり、同区の集会所を市内最初の届出避難所として登録し、アルファ化米や飲料水、毛布などを配備いたしました。このほか、平井丘区、三笠山東区、宮中南区からも申請されており、順次、登録作業を進めているところであります。

災害時におきましては、安全な場所にいち早く避難することが大切であり、身近な施設で顔見知りである近所の方々と避難することができれば、安心感も高まるものと感じております。多くの自治会に登録いただき、絆を大切にされた災害に強いまちづくりへとつなげてまいります。

○災害時応援協定の締結

今月、民間事業者2社との災害時応援協定を締結いたしました。

1件目が、茨城日産株式会社との協定で、同社とは、大規模災害時における停電対策として、電力不足が想定される指定避難所などにおいて、電力供給のための電気自動車を貸与いただける協定となっております。

2件目は、関東福山通運株式会社との協定で、同社が管理する施設を物資輸送拠点として活用させていただくほか、市の物資拠点施設から避難所などへの物資の配送を行っていただける内容となっております。

大規模災害発生時には、建物の倒壊や人的被害、ライフライン・通信インフラの途絶など、様々な被害により災害対応に支障をきたすことが想定されます。そのような中におきましては、行政の災害支援や応急復旧対応には限界があります。市といたしましては、今後も、防災に係る「公助の限界」を補う取り組みとして、民間団体や事業所などの皆さまとの災害時応援協定の締結を積極的に進めてまいりま

す。

以上、まちづくりの実績と当面の事業概要についてご説明申し上げます。

《提出議案等》

次に、提出しました議案についてご説明申し上げます。

提出議案は、予算関係議案が19件、条例関係議案が7件、その他の議案が1件の、合わせて27件であります。

予算関係議案は、令和6年度一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る令和6年度当初予算が10件、補正予算が9件であります。

令和6年度当初予算につきましては、先程ご説明申し上げたとおりであります。

令和5年度一般会計補正予算については、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ5,027万円を追加し、総額257億6,644万6千円とするものです。

歳入の主なものといたしましては、固定資産税による市税の増、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などによる国庫支出金の増、財政調整基金繰入金の減などによる繰入金の減などを見込みました。

歳出の主なものといたしましては、住民税均等割のみ課税世帯等支援給付金事業の皆増、生活保護経費の増、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減、一般廃棄物広域処理事業の減などを計上しました。

国民健康保険特別会計補正予算については、積立金の補正であります。

後期高齢者医療特別会計補正予算については、後期高齢者医療広域連合納付金の補正であります。

介護保険特別会計補正予算については、保険給付費などの補正であります。

鹿島臨海都市計画事業鹿嶋市平井東部土地区画整理事業特別会計補正予算については、諸支出金などの補正であります。

公共料金等集合支払特別会計補正予算については、集合支払費の補正であります。

水道事業会計補正予算については、建設改良費などの補正であります。

下水道事業会計補正予算については、営業外収益の補正であります。

農業集落排水事業会計補正予算については、営業外収益などの補正であります。

条例関係議案は、改正するものが5件、廃止するものが2件であります。

改正する条例は、「鹿嶋市鹿島臨海工業地帯の造成に伴い移転築造された共同墓地の管理及び使用に関する条例の一部を改正する条例」などであります。

廃止する条例は、「鹿嶋市いきいきふれあいプラザの設置及び管理に関する条例を廃止する条例」などあります。

その他の議案は、「鹿嶋地方公平委員会共同設置規約の変更について」であります。

私の説明は以上で終わりますが、予算以外の議案については、総務部長から補足説明をいたします。

お手元の議案書によりご審議のうえ、適切な議決を賜りますようお願いいたします。